

土門 剛

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



ついにパンドラの箱が開いてしまった、農協米破綻

差損埋め合わせで概算金大幅ダウンに

らない数字だ。岩手ほどではないが、福島以外の東北各県は軒並み30%台である」

質問「9月15日、全中は政府に緊急の米価下落対策を求める提言をまとめた。その中で21年産米の販売不振や22年産米の豊作などで大量の過剰米が発生する恐れがあるとして、政府に備蓄米買い上げの前倒しなどを強く要望しているが」

土門「基本的には、販売面で全農に頼り切っている県と、そうでない県の差が出たと思う。新潟も、どちらかと言えば全農依存県だが21年産のコシヒカリが品不足だったのと、外食などへ安値で押し込んだことから、このような数字になったようだ」

土門「その要望書を読んだが、笑ってしまった。21年産米の販売不振は全農・農協の仕入れの失敗でしかないのに、それをどうして政府に助け

質問「それにしても東北各県の在庫率が多いね」

よく考えてみるのだ。頭を冷やしてよく考えてみるのだ。それに22年産は決して豊作ではない。自らの責任を棚上げにして「豊作」を根拠に買い上げを要求するとは、開いた口

土門「競争がないから、こんな差になったようだ。新潟や福島には商人系業者が多く、農協と激しい競争を演じている。象徴的なのは、岩手だ。この県には事実上、商人系業者が不在という状況がある。宮城や秋田なども、ほぼこれに似ている。商人系業者がいて競争の激しい新潟や福島

かえってやぶ蛇になると思う」

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

全農概算金の大幅ダウン―政府に緊急買い上げを迫るために農協全国組織が打った「大博打」は見事に外れてしまった。政府によって買い上げを拒否された挙げ句、米価の大幅下落を誘発してしまっただけだ。大幅ダウンは組合員に農協不信を植え付けてしまった。それだけではない。零細規模農の離農を促進させ、最悪のケースで「農協大破綻」というパンドラの箱を開けてしまった。Q&A形式で分かりやすく説明しよう。

質問「全農が概算金を大幅に下げた狙いは何か」

土門「全農や農協が抱える大量の在

庫米が原因だ。前年並みの概算金を出していたら、全農米穀事業も農協も在庫圧力で確実にパンクしてしまい、背に腹は代えられないというところで概算金を大きく下げてきたわけだ」

質問「そこまで深刻なのか」

土門「危機的状況だ。まず在庫状況から説明する。どれだけ在庫があるかを知らなければならない。2010年6月末の在庫量を平成21年産の生産量で割ってみた。もともと多く在庫を抱えている岩手県の場合は42・7%

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

、秋田も40・5%だ。一気に在庫を解消しようとするれば、23年産は7割減反くらい実施しないと在庫は減

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

、秋田も40・5%だ。一気に在庫を解消しようとするれば、23年産は7割減反くらい実施しないと在庫は減

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

、秋田も40・5%だ。一気に在庫を解消しようとするれば、23年産は7割減反くらい実施しないと在庫は減

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

、秋田も40・5%だ。一気に在庫を解消しようとするれば、23年産は7割減反くらい実施しないと在庫は減

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

、秋田も40・5%だ。一気に在庫を解消しようとするれば、23年産は7割減反くらい実施しないと在庫は減

質問「緊急買い上げの効果はあるのか」

土門「政府は、07年秋に、自民党農政族と農協組織の圧力に屈し、80

0億円もかけて34万tを緊急買い上げさせられた。効果があるなら、2年も経たずに同じようなことが起きるはずがない。緊急買い上げをして、効果は2年も持たず、またもや大過剰を招くことになり、税金の無駄遣いになるだけだ」

質問「過剰米の解決策とは」

土門「ハード・ランディングしかない。ドゥッスンと着陸することをハード・ランディングと呼び、その反対にソフト・ランディングは、旅客機が羽のようなタッチで着陸することを意味する。こういう場合に使われるハード・ランディングとは、政府が過剰米処理で全農や農協を安易に助けられないことである。その方が全農や農協のためにもなると思う。ハード・ランディングさせて一気に構造改革した方が農協米流通のためにも絶対にプラスになる」

質問「構造改革とは何か」

土門「コメが過剰になるのは農家の数が多いからだ。その数を減らせば過剰問題も解決する」という考え方だ」

質問「農協は猛反対しないか」

土門「その通り。組合員が減るから猛反対している。だが今度ばかりは違う。牛に引かれて善光寺参りではないが、どうやら自然にハード・ランディングして一気に構造改革が実

現するような予感がする。低い概算金に嫌気してコメ作りをやめていくというのだ。概算金はそのきつかけを作ってくれたということで、政府は全農に感謝しなければならぬ」

質問「今年産の概算金についてももう少し詳しく説明してもらいたい」

土門「今回の概算金の大幅な下げは、コメが余って米価が下がったという単純な話ではない。21年産米が概算金を大きく割り込む価格でしか売れず、結果として差損が生じていた。全農はそのことを一切説明していない。実にアンフェアなやり方だ」

質問「その差損を取り戻すのに概算金を下げてきたということか」

土門「その通りだ。岩手の地元紙が全農岩手では、その額が1500円に達し、3年で差損分を農家から取り戻すと伝えていた。他の東北各県でもほぼ同じ差損が出ているということだ」

質問「農協はどう説明しているか」

土門「岩手では、概算金が公表された時にも農家へは農協からの説明はなかった。福島では集落の座談会でも概算金の話題になると、農協は説明を避けていたという。農協の横着なところは、肝心な点を何も説明せず、概算金をガクッと下げて3年で差損を取り戻そうと考えていることだ。農家を小馬鹿にした農協お得意

の手法だが、今回はかりは、それが逆目に出てしまったみたいだな」

質問「どういう点か」

土門「農家に農協への不信感を植え付けたという点だ。肝心なのは、今後のカネの流れだ。概算金はコメの集荷時に支払われるが、農家の手許には何も残らない計算になる。農協から購入した肥料や農薬など農業資材の代金の支払い分や、農協からの借金の返済分が差し引かれるからだ。年末に戸別所得補償の固定部分が支払われる。それでも農協への支払いや返済で越年資金には不足する。変動部分が出たとしても、それは来春のことで、越年資金には間に合わない。農協は、その変動部分を当てにして越年資金の緊急融資に応じるかもしれないが、それも変動部分の収入の7〜8割程度しか融資しないだろう」

質問「大規模農家はどうか」

土門「問題はここだ。大規模でも作業受託で面積を拡大した農家と、借地で拡大した農家の間で影響は違う。深刻なのは作業受託組だ。これは米価だけでなく兼業先収入が激減したことが大きな問題になっている。農家のマネーフローを考えてみるがよい。作業受託の代金は、コメの販売代金というよりも兼業先収入から支払われる。その兼業先収入が

落ち込めば、代金を払えないケースが既に起きている。これに緊急機械リース支援事業などで農業機械を買ったり、補助金で設備を新設したりしていれば、その返済が追い打ちをかけてくる。この農閑期は大規模農家の動きを注視しなければならぬ」

兼業先収入の激減が促す コメ農家の農協離れ

質問「ところで22年産の米価はどうなるか」

土門「その前に作況指数を整理しておきたい。米穀データバンクの数字、全国102という数字は大間違いだった。高校生のパソコン・クラブが作るようなシミュレーション・ソフトで出した数字に生産者や業者が一喜一憂するなんて漫画チックな光景だった。稲刈りが終わった地区から報告が寄せられるが、北海道上川地区は90台前半という。米穀データバンクが豊作と予想した産地でも、実際に稲刈りをしてみたら、収量は少なかったという報告がいくつもあった。これに20万tの棚上げ備蓄や、新規需要米や加工米の作付けが増えた分、主食用のコメが減るので、作況指数に置き換えれば、95とか96くらいになるのではないだろうか。今年産に限れば、需給はある程度縮ま

土門 辛聞

土門「昨年の卸への販売価格が1万5000円だったとして、作況指数を考慮

と見ている。前月号でも指摘したが、春先になれば、米価はジワッと値を戻してくるだろう」

質問「最終的な価格はどうなるか」
土門「全農新潟が面白いことを言っている。新米シーズン直後は昨年より1000円安の1万5000円という値段で卸と交渉する、と地元紙にコメントしていることだ。そして昨年の値段が1万6000円と書いていた。一応、彼らが新聞に書かしているの、信用できる数字とは思わないが、ここから農家の手取り価格を計算してみよう。全農・農協の手数料経費を2200円とすると、農家の手取りは1万2800円になる。今年産の概算金は1万2340円だった。その差、460円しか残らない。農家への概算金は消費税抜きで、卸への販売価格は消費税込みと農協の表示方法は複雑だ。仮に残金が460円ならば、その時点で、消費税分を差し引くと概算金を割り込むことになる。したがって全農新潟は、新米シーズンが外れると値段が戻ると踏んだ可能性がある」

質問「どれぐらい戻るか」

すると、新潟の場合は、在庫が少なくなっていることから最低でも昨年価格より500円くらい下で落ち着くと見ている。深刻なのは、福島を除く全農頼りの東北の各産地だ。少なくとも大量の在庫を抱える全農岩手などは、このシナリオ通りにはいかないだろう」

質問「打つ手はあるか」
土門「打つ手などない。政府がマーケットを操作しようとしても何も問題を解決することはできないのは、過去の事例が示す通りである。緊急買い上げなどすれば農家の負債が膨らむだけだ。今回は米価の問題だけではなく、兼業先収入の落ち込みという深刻な地方経済の問題があることを見逃してはならない」

質問「それはどういう意味か」
土門「1ha規模の平均的な零細規模農は、コメ作りをするのに機械投資などに数百万円も使っている。5年から6年という償却期間を考慮すると、全ての売り上げをぶち込んででも機械投資に消えてしまう。もとより利益など出ないのだ。以前から薄々感じていたが、その赤字を兼業先収入で補填していた。その肝心の兼業先収入が激減した中では、コメ作りをやめるしかない。これがこの数年で急激に増えてくるのだ」

質問「コメを作る人は出てくるか」

土門「県によって事情は異なる。商人系業者がいて農協と競争している県では新規就農に期待できるが、そうでない県はあまりできない。新規就農でコメ作りを始めても出荷先が農協なら絶対に赤字になるからだ」

質問「集落営農組織はどうか」
土門「行政と農協が、カネや太鼓ではやし立てた岩手の実情を見るが良い。戸別所得補償が導入されて立ち行かなくなっている。高コスト構造が原因だ。ましてやこの低米価になれば崩壊していくだけだ」

質問「生産量は減っていくのか」
土門「集落営農も失敗、大規模農も作業受託組しかいないという現状では、生産量がガクンと減り、急激に需給均衡に向かうだろう。筆者の考え方では、米価は来年か再来年によってやく底打ちすると見た。ただ政府が余計な支援策を打たないでハード・ランディングさせればという条件がつく。需給ギャップの解消は5年後ぐらいか。その意味でも早くハード・ランディングさせた

22年産米の概算金の一覧

都道府県	品種(一等)	22年産	21年産	差額	在庫率
北海道	きらら397	10000	10000	0	33.7
青森	つがるロマン	8500	11400	2900	35.3
岩手	ひとめぼれ	8700	12300	3600	42.7
秋田	はえぎぬ	9000	12300	3300	40.5
宮城	コシヒカリ	8700	12300	3600	35.9
山形	コシヒカリ	9000	12300	3300	38.5
福島・会津	コシヒカリ	10000	12400	2400	23.2
福島・中通	コシヒカリ	9400	12000	2600	
福島・浜通	コシヒカリ	9300	11900	2600	
栃木	コシヒカリ	10000	12100	2100	25.8
茨城	コシヒカリ	10000	12000	2000	14.7
千葉	コシヒカリ	10000	12000	2000	13.9
新潟・一般	コシヒカリ	12300	13700	1400	21.4
新潟・魚沼	コシヒカリ	16500	18700	2200	
長野	コシヒカリ	10200	12160	1960	27.7
富山	コシヒカリ	11000	13000	2000	28.4
石川	コシヒカリ	11000	12850	1850	25.0
福井	コシヒカリ	10000	11500	1500	20.2

概算金は代表品種の名目額(道県によっては集荷調整金)を表示。60kg、1等玄米価格。在庫率は22年6月末時点の在庫数量を21年産米の生産量で割った数字。

方が、日本農業のためにも絶対にプラスになる。政府が為すべきは、ハード・ランディングに備えた政策展開を用意しておくことだ」

質問「全農や農協組織はどうなるか」
土門「全農は今以上に苦しくなる。下手をすれば、日本航空と同じコースをたどる可能性もなきにしもあらずだ。出資者たる農協に決算書さえ満足に開示できない状況が全てを証明している。その全農に頼る農協も明日はないだろう。当面、広域合併でごまかすことができて、早晚破綻してしまう。今回の概算金で組合員の農協離れは拍車がかかることは確かだ。農協が自分で米を売る力を持たないと、組合員から出資金を戻せという声が各地で起きてくるだろう」